ダイダン株式会社

CSR報告書
2009

ダイダン株式会社

編集方針

「CSR報告書2009」は、ステークホルダー*1の皆様に当社のCSRに関する取り組みの状況をお知らせするために作成いたしました。
また、次の事項についてどのような企業活動を行っているか、出来るだけ具体的な事例を中心とした記事で構成いたしました。

・事業を通じた社会発展への貢献
・社会的責任を果たすための企業経営

なお、信頼性の高い情報開示とするため、下記のガイドラインを参考にしています。
・GRIガイドライン（G3）*2

（照合表は33ページご参照）

報告対象範囲

本報告書の対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。決算数値は単体で表示しています。
報告対象期間は2008年4月から2009年3月までを基本としていますが、一部2009年4月以降のものも記載しています。

報告対象企業の概要

商　　号：ダイダン株式会社
英 文 社 名：DAI-DAN CO., LTD.
代表取締役：取締役会長兼社長（CEO）
　　菅谷　　節
　　取締役副社長執行役員
　　飯星　次男
本　　店：大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創　　業：1903（明治36）年３月４日
設　　立：1933（昭和８）年10月10日
資　本　金：4,479,725,988円
従 業 員 数：1,309名（2009年3月31日現在）
上場取引所：東京証券取引所市場第1部
　　大阪証券取引所市場第1部
事 業 内 容：電気工事、空調工事、水道衛生工事の設計・監理・施工
　　ならびにこれらに関連する事業

*1 ステークホルダー
「企業の経営活動の存続や発展に何らかの利害関係を有する主体」をいう。具体的には「顧客、消費者、従業員、株主・投資家、地域社会・地球環境、取引先、競争企業、関係金融機関、業界団体、政府関係者、NGO・NPO」など、企業を取り巻くさまざまな利害関係者を包含している。
*2 GRIガイドライン（G3）
GRIはGlobal Reporting Initiativeの略。経済・環境・社会の３要素（トリプル・ボトムライン）からなる持続可能性報告書の枠組みのガイドラインで、G3は第3版を表す。

目　次　contents

トップメッセージ …… 4

ダイダンの社会的使命とは　Our social & environmental value
豊かな暮らしと地球環境を守りたい …… 5
地球環境を守る取り組み …… 7
高度な空間制御ニーズへの対応 …… 9
既存設備の再生・高度化 …… 11

お客さまのために　For our customers
限りなく広がるダイダンのお客さま …… 13
快適・安心を支える総合技術 …… 14
よりよい設計提案に向けて …… 15
施工による「お客さま満足」の実現 …… 16
新しい分野を切り拓くための技術開発 …… 17

パートナーとともに　With our partners
ダイダンの従業員と協力会社 …… 19
従業員がいきいきと活躍できる職場作り …… 20
従業員のモチベーションを高める教育研修制度 …… 21
協力会社とともに取り組む安全衛生活動 …… 23

健全な経営を持続するために　Sustainability management
ダイダンの事業と業容 …… 25
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス …… 27

社会・環境との共生のために　Contribution for society
社会への情報発信・社会貢献への取り組み …… 29
環境保全へのダイダンの取り組み …… 31

ＧＲＩガイドライン（Ｇ３）との照合表 …… 33

事業を通じた社会発展への貢献

低環境負荷社会、高度社会への貢献

快適・安心な空間の創造

お客さまのために

Always With You.

ダイダン株式会社

パートナーとともに

健全な経営を持続するために

社会・環境との共生のために

社会的責任を果たすための企業経営

より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します

取締役会長 兼 社長(CEO)
菅谷 節

ステークホルダーの皆様へ

当社は、「より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、また経営方針として「安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う」、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」を定めております。「CSR報告書2009」は、これらの経営理念、経営方針に則った当社の社会への貢献活動をお知らせするものです。説明責任を果たすことは、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えることと同時に、健全な経営を持続させることと考えております。

地球温暖化防止 持続可能な社会の形成のために

建物のエネルギー消費に深く関わっている電気、空調、衛生の総合設備会社であるダイダンは、地球温暖化防止の重要な責務を担っていると考えております。お客さまの満足度を高めると同時に、地球環境問題の解決に対応するため、さまざまな省エネルギー技術の開発を通じて地球温暖化防止に貢献いたしております。

優秀な省エネルギー機器として表彰された冷凍機用ポンプ流量制御システムの開発、省エネサービスビジネスとしてESCO事業の展開、さらには新エネルギー、省エネルギー推進の中核的役割を担っている「新エネルギー・産業技術総合開発機構ーNEDO」から高い評価をうけた超臨界二酸化炭素によるフィルター洗浄事業の推進など、省エネ技術開発と環境負荷低減への取り組み、および環境分野での新しい事業の拡大を積極的に進めております。

今後もますます環境技術にさらに磨きをかけ、低炭素社会の実現に向け持続可能な社会の形成に貢献をしてまいります。

安全と品質の確保のために

「安全なくして品質なし」のモットーにより、当社従業員のみならず、当社の施工パートナーである協力会社の皆様の安全を確保することは当社の使命であると考えております。「全員が無事に家族のもとに帰る」という当たり前の課題を克服するために、建設業労働安全衛生マネジメントシステム“COHSMS”に準拠した安全衛生活動を推進し、現場パトロール、災害事例の収集・分析・対策、災害防止大会などの活動を通じて無事故・無災害を目指しております。

また、「お客さまにご満足いただく品質を提供すること」を目指して、品質マネジメントシステムISO9001を早くから導入し、全社にわたる統一した品質管理システムを年々進化させてまいりました。お客さまのご要望にお応えし続けることにより、さらなるご提案を通じて、高品質な設備技術の提供を続けてまいります。

コンプライアンスの精神に則った企業経営

社会から信頼していただける企業であり続けるために、当社はコンプライアンスの精神に則った健全な経営を持続してまいります。そのためには、迅速で的確な意思決定と健全で強固な業務執行をめざしたコーポレートガバナンス体制の充実が不可欠であると考えております。

2008年には、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化をめざし執行役員制の導入と大幅な組織改革を実行し、また本年4月には一年間の実績を踏まえ一部の手直しを行いました。

また、役職員が遵守すべき行動規範をうたった企業倫理規程を制定しその定着化を図ると同時に、内部統制システムが機能した組織を作り上げてまいります。

不確実な時代だからこそ、原点に戻り、創業来の基本方針である堅実経営により業績の維持・向上が図られ、同時に社会的責任を果たすことができると考えております。

「ダイダンの社会的使命とは」

もっと心地よく、もっと生き生きと、働き、学び、遊び、憩い、暮らす。
快適を科学し、光と空気と水を有機的に生かすダイダンでは、
これまでの建物設備で蓄積された個々の技術と、
それらをさらに機能させるための最新の総合技術を効果的に活用することにより、
地球環境と調和した新次元の快適空間を創造します。
Always With You. いつもあなたと共に･･･。ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

豊かな暮らしと地球環境を守りたい

ダイダンは、電気設備技術、空調設備技術、衛生設備技術を総合的に兼ね備えた数少ない企業として、100年を越える歴史の中で皆様に快適空間を提供してきました。

公共施設、学校、商業施設、鉄道施設・空港施設など、多くの方が集まり利用する空間を、快適・安心なものとすることは、当社の最も重要な使命です。当社の開発技術と施工技術を活用して各種施設を利用する方々に光や電気を供給すること、心地よい空気を供給すること、安全な水を供給することにより、快適・安心な暮らしを支えています。

持続可能な発展をする社会への貢献

新技術の開発・普及を通じた
低環境負荷社会・高度社会の形成への貢献

社会基盤たる建物ストック形成への貢献

快適・安心な作業環境や生活環境を
建物利用者に提供

建物を地球環境に配慮したものにすること

事務所ビルにて消費されるエネルギーのほぼすべてが、電気設備・空調設備・衛生設備によるものです。暮らしや仕事を行う上で利用されるさまざまな建物を環境に配慮したものにしていくことは、これら設備工事を主な事業としている当社の使命であると考えています。

高度な空間制御ニーズに対応し、社会発展に寄与すること

製薬工場、半導体工場、医療施設、食品工場・厨房など、その目的に応じて高度に制御された空間が、安全なサービス提供や高品質の製品製造に強く影響を与える施設があります。このような空間を精密環境制御技術によりプロデュースし、社会発展に寄与することが当社の使命です。

既存設備を再生・高度化し、社会基盤の再整備に寄与すること

設備のリニューアル（再生・高度化）を的確にサポートすることで、既存の建物へも新たな息吹を吹き込みます。その中で、総合エネルギー削減サービス（ESCO）や、当社が開発した空調ポンプにおける省エネルギー技術などの環境技術を積極的に取り入れています。

当社と地球環境のかかわり

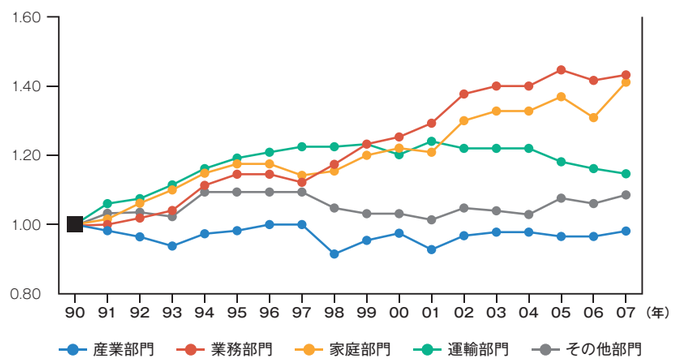
日本における2007年の温室効果ガス排出量は、京都議定書の基準年である1990年と比較した場合、9.0%ほど増加しています。これらのうち、温室効果ガス排出の90%はエネルギーに起因する二酸化炭素によるもので、2007年ではその量は13億トンに達しています。

部門別の二酸化炭素排出量を見た場合、業務部門の二酸化炭素排出量の増加が著しい状況にあります。そのため、平成20年度に改正省エネ法が公布され、業務部門における二酸化炭素排出量抑制対策が強化されています。また、地方自治体独自の取り組みも行われており、東京都は環境確保条例の改正を行い、法規制より厳しい基準で二酸化炭素排出量抑制対策を実施しています。

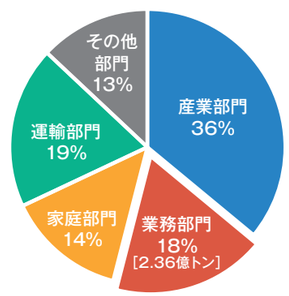
業務部門での二酸化炭素排出の大部分は、当社の主事業である電気設備、空調設備、衛生設備の運用により排出されており、二酸化炭素排出削減に対し当社は大変重要な役割を担っていると考えています。そのため、新しい省エネルギー技術開発の推進、省エネルギーに配慮した設計・施工に努め、地球環境保全に貢献したいと考えています。

日本の部門別1990年比二酸化炭素排出量の推移

※90年を1.00とした場合の増減比



日本の2007年部門別二酸化炭素排出割合



地球環境を守る取り組み

電気、空調、衛生を主な事業とする当社が果たすべき使命ーそれは、暮らしや仕事を行う上で利用される建物を人と環境に配慮したものにしていくことと考えています。当社は、お客さまの多種多様なニーズに対応し快適な空間を提供するだけでなく、地球環境を守るべく技術面からさまざまな取り組みを実践しています。

動力エネルギーの削減

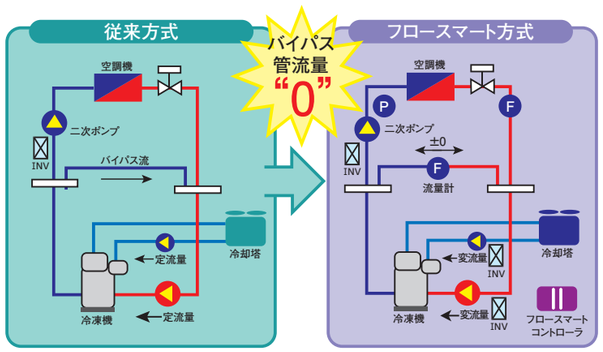
冷凍機用ポンプ流量制御システム「フロースマート」

当社が開発した「冷凍機用ポンプ流量制御システム・フロースマート」(特許第2899437号)は、空調設備の搬送動力削減を実現する省エネルギー技術として多くの施設に活用されています。

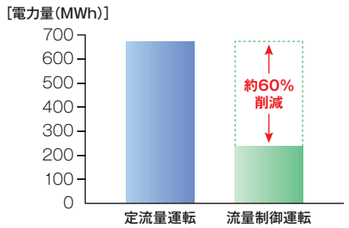
フロースマートとは、従来定速で運転されてきた冷凍機用ポンプを、独自の特許技術でインバータ制御することにより、設備のランニングコスト低減を実現させるシステムです。空調に使われないムダなバイパス管流量が“0”になるようにポンプを制御します。

フロースマートの導入により、冷凍機用ポンプ搬送消費電力を約60%削減することが可能となります。当社は、この技術により快適な生活・作業空間を提供するとともに、地球環境の負荷軽減にも貢献しています。

フロースマートの概念図



フロースマート導入効果実績



省エネ効果	
約60%	削減電力量 約390 [MWh/年] 削減CO_2 約147 [tonCO_2/年] ※原単位:0.378[kg-CO_2/kWh]

■環境技術部から

技術本部　環境技術部
井澤　知

環境技術部ソリューション課では、全国の事業所と連携し、お客さまへの省エネルギー提案を行っています。

提案活動の中で、「ランニングコスト低減を目的とする省エネルギー」から「地球環境保全に貢献する省エネルギー」へと、お客さまの意識も変わりつつあるように感じます。しかし、100年に一度といわれる経済危機の影響を受け、「高い省エネルギー性能」と「優れた経済性」を兼ね備えた提案でないと、実施することが難しい状況にあることも事実です。そのため、お客さまの要望の十分な把握、費用対効果を含めた省エネルギー技術の有効性の詳細検討、ESCO事業化や公的補助金活用の可能性検討などを行うことで、実現性の高い省エネルギー提案を行うよう心がけています。

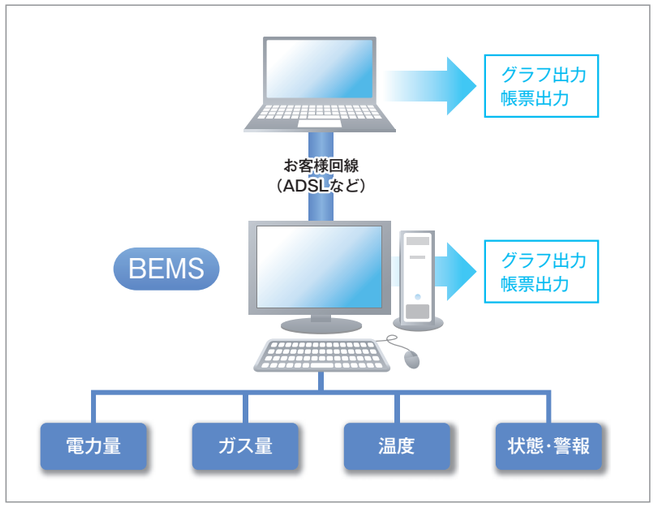
これからも、省エネルギーに関連する情報収集につとめ、お客さまに最適な省エネルギー提案を行い、地球環境保全に貢献したいと考えております。

建物のエネルギー管理をサポート

BEMS

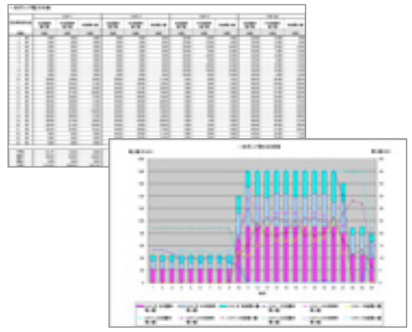
BEMSとはBuilding Energy Management Systemの略で、設備機器の計測データを収集・蓄積・集計し、お客様のエネルギー管理のPDCAサイクルを支援するシステムです。ダイダンのBEMSは、円滑な運用と中長期にわたるエネルギー管理計画遂行をサポートします。表計算やデータベースソフトなどの汎用ソフトを使用しているので、カスタマイズが容易です。

システム構成



BEMSによるエネルギー管理

- 系統別エネルギー消費量の把握・評価
- 導入した省エネシステムの省エネ量の評価
- BEMSに蓄積されたバックデータに基づくPDCAサイクルの実践

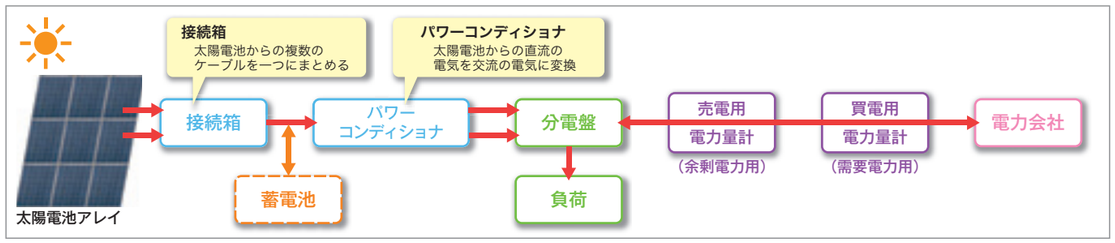


低炭素社会の実現に貢献

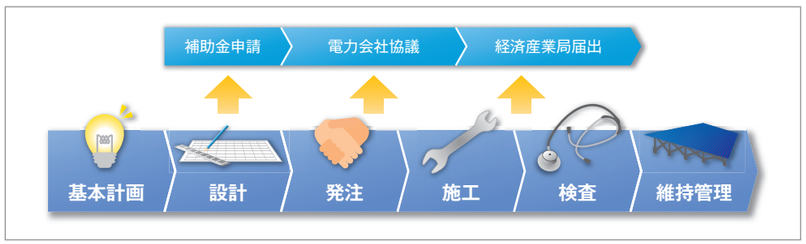
太陽光発電システム

お客様のニーズを的確に把握し、設計・施工にとどまらず、補助金申請や届出などを含め、最適な太陽光発電システムの構築とアフターサービスをワンストップで提供します。

太陽光発電システムの構成



▲太陽光発電システム施工事例
シリコン系モジュール 100kWシステム



高度な空間制御ニーズへの対応

医療分野や先端産業分野などにおける高度な制御が求められる空間の創造のために、さまざまな技術開発と普及を進めています。

半導体工場向けクリーン技術

ダクトレス化を実現
「バーチャルダクトクリーンルームシステム」

当社は、大空間クリーンルームのダクトレス化を図りながら清浄度分布を均一に維持できるバーチャルダクト・クリーンルームシステム（VD-CR）（特許出願中）を開発しました。

▼VD-CRシステムで使用する特殊吹出口

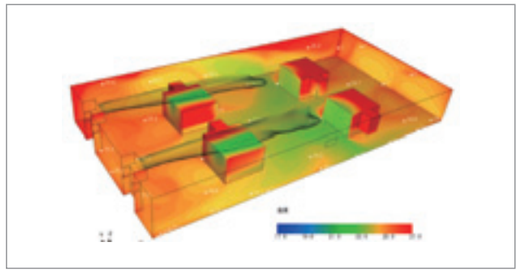
※到達距離が伸びるように吹出口を工夫しています。

特 徴

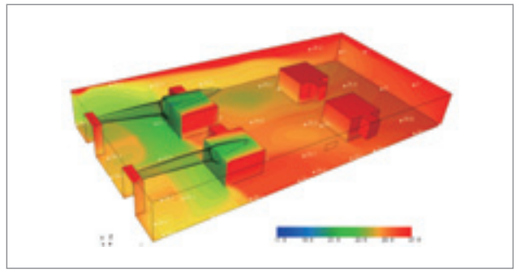
- 天井面に高速の清浄気流を形成し空調機からの吹出気流の到達距離を延ばすことでダクトレス化を実現
- 短工期かつ経済的なクリーンルームの構築・普及に貢献

比較シミュレーション結果吹出気流等値面図

▼バーチャルダクト方式



▼従来の直吹方式



※温度分布のムラを少なくします。

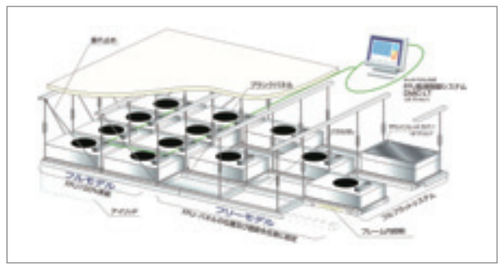
簡易型クリーンユニットシステム
「ルーカス」

省エネルギーと生産歩留り向上を可能にするクリーンシステムです。
多種多様なニーズに応えるフレキシブルなクリーンルームが可能となります。

特 徴

- ユニットとクリーンルームのトータルコーディネートによる省エネルギー化の実現
- 生産重要エリアの高清浄度維持
- モジュール化による自由度のUP
- 短工期、機械室の縮小、ダクトスペースの低減
- フルフラットシステム

「ルーカス」システム概要図



製薬工場向け技術

動物実験に最適な環境づくり
「ラミフローラックシステム」

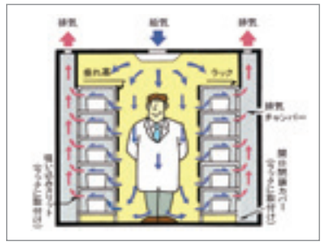
従来の実験動物飼育室における大きな課題は、気流分布のバラつきでした。これが原因となり飼育条件の不均一や悪臭、感染が問題となっています。実験でも飼育室内の空気がラック周囲を循環していることが判明しています。

ラミフローラックシステムは、この循環流を解消するために換気システムと飼育ラックを改良。給気口からラックへ、排気口へと気流を「一方向流」に改善し、温度のバラつきを最小限におさえました。これで悪臭や感染などを削減し、不快さ・不便さを解消します。

特 徴

- 飼育室内の悪臭除去
- 空調エネルギーの節約
- 室内気流制御による飼育条件の均一化
- 実験動物や人への感染防止

「ラミフローラックシステム」概念図



▲施工例

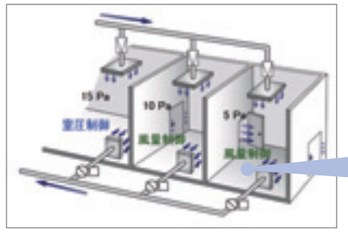
ハイブリッド室圧制御システム
「バリアスマート」

製薬工場では、当社が開発したシステム技術「バリアスマート」が採用されています。バリアスマートとは、クリーンルームの交叉汚染を抑え、製薬現場への菌・じん埃の侵入リスクを低減するハイブリッド室圧制御システムです。このシステム技術により、製剤・新薬開発の現場に高度な制御空間を提供し、医薬の発展に貢献しています。

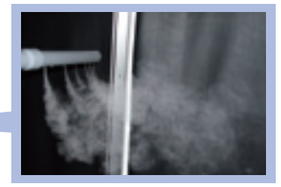
特 徴

- 通常時は精密な室圧制御を実現
- 扉開放時の清浄域の交叉汚染を防止
（清浄域から非清浄域への一方向流を形成）

「バリアスマート」概要図



▼扉開放時の一方向気流



施工担当者の声

北陸支店技術部
今井　輝雄

私が最先端の仕事に携われたことは、技術者として幸せなことだと思います。
今回、某製薬会社の製剤部門のクリーンルーム施工にあたり、「バリアスマート」が採用され担当いたしました。
粉末製剤を扱う上で、生産室・検査室から清浄廊下へ粉末が流出し、他の生産室・検査室へ入り込むこと(クロスコンタミネーション)を防がなければなりません。
一般的に採用される室圧制御は、調整の手間が少なく有効な手段でありますが、瞬間的な外乱などに弱いという面があります。特に扉が開閉した際に、室圧がオーバーシュートと呼ばれるように極端な正圧・負圧になり、クロスコンタミネーションの可能性が大きくなるばかりではなく、シールに負担がかかり場合によっては壁の倒壊につながります。
この問題を改善するため、当社開発システムの「バリアスマート」が清浄廊下および重要な生産室に導入されました。
また、省エネの観点から生産を行わない夜間は、清浄度を最低限保つように設定値を約半分程度となるように切り替え運転を行っています。
「バリアスマート」の導入により、お客さまの要望される機能と省エネルギーを提供でき、ご満足をいただけたものと思います。

既存設備の再生・高度化

既存建物の設備を再生・高度化する技術の開発・普及を通じて、よりよい快適・安心な空間の実現に寄与しています。成果として建物の長寿命化を実現し、産業廃棄物の減少にも寄与しています。

リニューアル対応技術

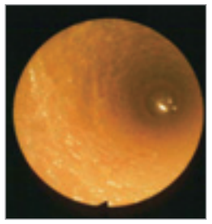
当社は、既存設備をそのまま使いつつ快適性と安心を向上させるための再生技術の開発・普及にも力を入れています。

空調設備におけるダクト検査・クリーニング技術や、衛生設備における配管腐食診断・クリーニング技術は、その設備が本来持つ機能を回復するだけではなく、設備の長寿命化、機能の向上にも寄与しています。また、単なる設備の更新、機能回復だけではなく、お客さまに省エネルギーやESCO事業の提案を通じて、省エネルギー化、高機能化をはかり、地球環境保全へ貢献しています。

配管腐食診断

▼超音波厚さ計による調査

▼腐食が進行した配管内の様子



ホテルニューオータニのリニューアル工事における省エネルギー化の推進

このたびホテルニューオータニ（東京）ザ・メインのリニューアルプロジェクトにおいて、お客さまの快適性を満たしながら安心感と地球環境への配慮を実現できる空調システムの設計・施工・検証に取り組みました。

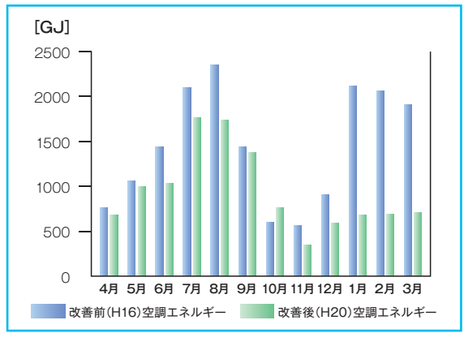
ホテルの客室は、東西南北全ての方位に面していることによる日射負荷の影響、また宿泊のお客さまの多くが世界各国から訪れる外国人であるという特色より、各客室の冷房要求、暖房要求はさまざまであり、その要求を満たしつつ省エネルギー化を推進していく事がホテルのリニューアル計画の課題でした。採用された空調システムでは、各客室での冷房・暖房それぞれの要求に対応。熱源供給は各室の負荷情報をリアルタイムに収集・演算し最適管理を実施。更に客室からの排熱・吸熱エネルギーを相互に有効活用できるシステムとなっています。結果、今回のリニューアル工事において、客室にかかる空調エネルギー消費量は以前と比較し大幅削減を達成することができました。

［ホテルニューオータニ（東京）］

当社はリニューアル工事において、計画から施工、検証まで省エネルギー化の提案、推進をお客さまとともに実施してきました。高い目標を達成できたものと思います。

ホテルニューオータニにおける省エネ実績表

▼月別客室空調機　使用熱量



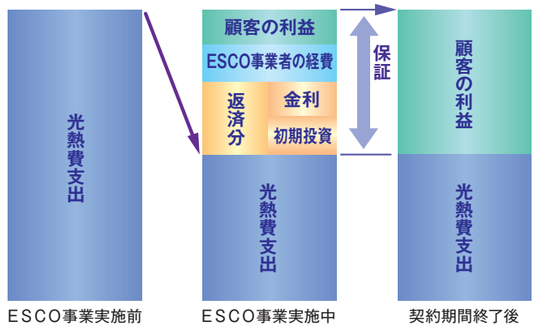
▼ホテルニューオータニ　ザ・メイン

総合省エネ診断・改修「ESCO事業」

総合的に建物での利用エネルギーの状況を診断し、省エネルギー改修工事を行い使用エネルギー量削減を保証していくESCO事業（Energy Service Companyの略称）を当社は推進しています。

2001年から公共施設向けESCO事業を開始し、ノウハウを蓄積した当社は、民間企業向け、産業用建物向けのESCO事業を積極展開しています。

ESCO事業概念図



札幌市区役所施設におけるESCO事業の紹介

事業の概要

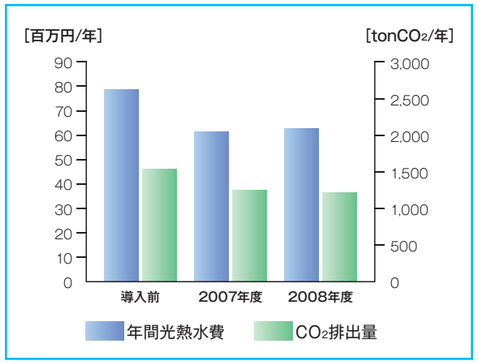
- 札幌市が公募した、区役所関連施設の3施設（北区役所、北区民センター、手稲区役所）を一括対象とするESCO事業です。
- 2006年3月に当社を代表者とする計5事業者のグループ（ダイダン株式会社、池田煖房工業株式会社、北海道ガス株式会社、北盛電設株式会社、株式会社ドーコン）が最優秀提案者に決定しました。
- 複数の中小規模類似施設を対象に、設計、施工、事業資金計画、計測検証、運転管理および維持管理等に関する一括シェアード・セイビングス契約を締結しました。
- 各施設の実状を踏まえた上で、ESCO事業性を高めるため、費用対効果の高い省エネルギー化を図るべく、主に現状のシステムを補完する効果的なシステムを導入しました。
- 1建物あたり数千m²規模の庁舎を対象としたESCO事業として、簡易型計測検証を実施しています。

省エネ提案内容

- 事業期間　9年間（2007年7月−2016年6月）
- 省エネルギー率　19.5%
- 二酸化炭素排出削減率　19.4%
- 光熱水費削減保証額　12,157千円/年

		北区役所	北区民センター	手稲区役所
空調	個別空調用熱源の導入（GHPの設置）	○		
	サーキュレーションファンの導入	○	○	○
	空調機の時間外運転の見直し	○	○	○
	空調機の風量適正化	○		
	空調機のCO_2制御の導入	○	○	○
	ナイトパージ・外気冷房の導入	○	○	○
	遮熱フィルムの設置		○	
	空調機・ファンのインバータ化	○	○	
	空調機・ファンの節電Vベルト		○	○
	ポンプのインバータ化	○	○	
	換気制御の見直し	○	○	○
衛生	節水装置の導入	○	○	○
電気	蛍光灯安定器のインバータ化	○	○	○
	高輝度誘導灯の導入			○

年間光熱水費およびCO_2排出量の推移



▼北区役所

▼北区民センター

「お客さまのために」

当社は、これまで多くのお客さまの「快適・安心」を実現するお手伝いをしてきました。
この「快適・安心」の質の維持・向上のために、
当社は設計品質の向上と的確な施工品質管理に向けた努力を継続しています。

限りなく広がるダイダンのお客さま

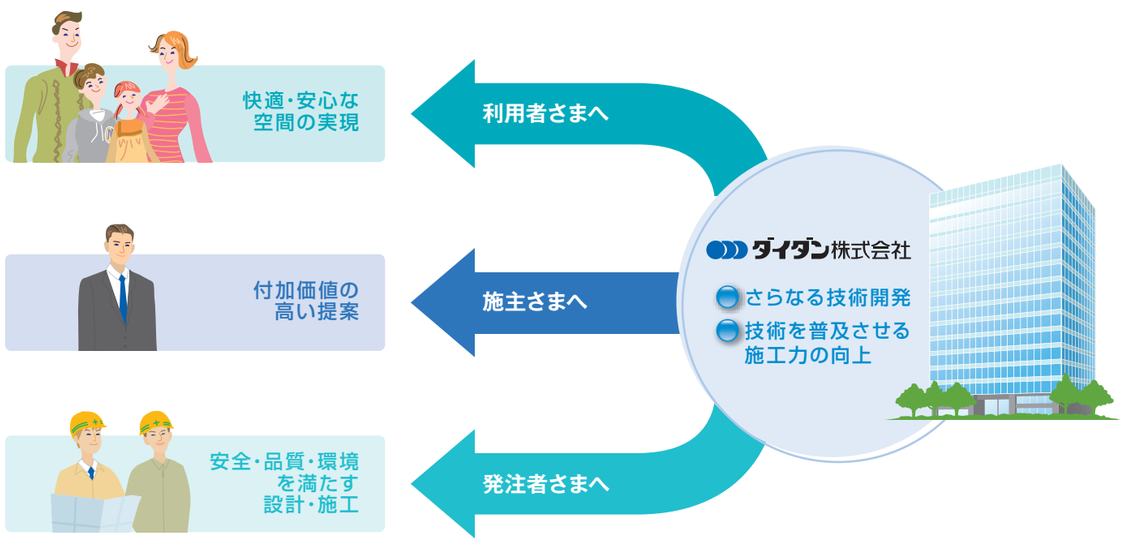
事業に直接関係する施主および発注者の皆さまだけでなく、建物を利用する方々も当社の「お客さま」です。

それぞれの立場のお客さまにご満足いただける設計・施工を行い、お客さまのニーズを具体化する技術開発を行うことが、社会の中で当社の企業価値を高めることにつながると考えています。

お客さまの評価を活用しています

当社は、竣工引渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまが当社の技術や施工について、満足しているかどうか、どこか至らないところはなかったか、当社に対して何を期待しているのかなどのご意見を直接受け取り、業務を見直す機会として活用しています。

今後も調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。



快適・安心を支える総合技術

建物に不可欠な電気設備・空調設備・衛生設備のすべてをカバーする総合設備工事業者として技術を培い、その総合力を活かして多くの建物にいのちを吹き込んできました。

歴史が培った設備技術力

当社は、1903年の創業以来、日本が近代化に向かう時代から戦争による混乱、戦後の復興期を経て、高度成長期およびバブル経済とその崩壊など、明治から大正、昭和、平成にいたる激動の歴史の中で、各時代の要求に応える最新の設備技術の提供を通じて実績を積み重ねてきました。

社会の要求も大量生産・大量消費から、地球環境保護へと大きく変わり、それに伴い求められる設備技術も変化してきました。当社は、お客さまが希求する「快適・安心」を提供するために、100年を越える歴史の中で培った実績を礎として、より高度な総合設備技術に挑戦しています。

1903年からの歩み

時代	当社の沿革	世の中の動き
明治	1903年 3月 創業（菅谷商店として創業）	1903年 12月 ライト兄弟 初の動力飛行に成功 1905年 5月 日露講和条約締結（日露戦争終結）
大正		1918年 11月 第1次世界大戦終結（対独休戦協定） 1923年 9月 関東大震災
昭和	1933年 10月 （株）大阪電気商会大阪暖房商会 設立 1943年 9月 大阪電気鉄管工業㈱に商号変更 1946年 12月 （株）大阪電気商会大阪暖房商会に商号変更 1949年 10月 建設業法施行により建設業者登録 1965年 1月 大阪電気暖房（株）に商号変更 1975年 10月 大阪証券取引所市場第2部に上場 1978年 3月 完成工事高500億円突破 1979年 1月 シンガポール支店開設 1981年 9月 大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定 1983年 2月 現在地に本店ビルを建設（大阪市西区江戸堀） 1984年 10月 技術研究所を建設（埼玉県入間郡三芳町） 1987年 4月 ダイダン（株）に商号変更 1987年 11月 第1回物上担保転換社債50億円を発行	1939年 9月 第2次世界大戦勃発 1941年 12月 ハワイ真珠湾空襲（対米英宣戦布告） 1945年 8月 終戦 1947年 5月 日本国憲法施行 1949年 8月 建設業法施行 1951年 9月 サンフランシスコ講和会議開催 1964年 10月 東海道新幹線開通、東京オリンピック開催 1969年 7月 アポロ11号月面着陸 1970年 3月 日本万国博覧会EXPO70開催 1971年 8月 ニクソンショック 1972年 5月 沖縄返還 1973年 1月 ベトナム戦争終結（パリ和平会議） 1978年 5月 成田空港開港 1986年 4月 チェルノブイリ原発事故 1987年 4月 国鉄分割民営化 1989年 1月 昭和天皇崩御
平成	1989年 3月 完成工事高1,000億円を突破 1993年 3月 完成工事高2,000億円を突破 1993年 8月 東京証券取引所市場第1部に上場 1997年 9月 シンガポール支店でISO9000S認証取得 1999年 12月 国内全事業所でISO9000S認証取得 2002年 2月 国内全事業所を対象としてISO14001一括認証取得 2003年 3月 創業100周年を迎える 2003年 4月 全社情報システム導入 2008年 4月 執行役員制度導入	1989年 4月 消費税導入 1989年 6月 北京で天安門事件発生 1989年 11月 ベルリンの壁崩壊 1991年 12月 ソ連崩壊 1993年 11月 マーストリヒト条約発効（EU誕生） 1995年 1月 阪神淡路大地震発生 1997年 12月 京都議定書議決 2001年 9月 米国で同時多発テロ発生 2002年 5月 日韓ワールドカップ開催 2006年 3月 第1回WBC 日本チーム優勝 2008年 7月 北海道洞爺湖サミット開催

よりよい設計提案に向けて

当社において実施している設計とは、お客さまのニーズを形にするものです。設計の質を高め、お客さまにより良い提案を行うことを目指しています。

設計から施工までを貫く顧客第一主義

当社の設計では、設計開始にあたり設計計画書を作成します。ここでは「お客さまの要求事項」を明文化し、「プロジェクト品質目標」として携わる者すべてに周知徹底します。そしてこの要求事項は、設計レビュー・設計検証・工事引継・施工検討会といった設計施工の各ステップで確認し、追加し、シームレスに具現化していきます。施工会社ならではのシステムです。

設計計画書

施工現場からのフィードバック

施工中、または竣工後の現場の情報は、どのようなマニュアルや文献よりも正確かつ最新の情報であり、当社の財産です。個人知から組織知へ、暗黙知から形式知へ———当社では施工管理の一環として、現場で得られた知見を社内各部署に展開しています。例えば、竣工時の情報は「竣工評価会」において「フィードバックシート」を用いて施工担当者から設計・営業・購買・安全、さらには全国に向けて発信されます。

フィードバックシート

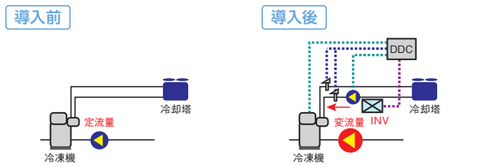
全社のノウハウを集めた提案ツール

電気・空調・衛生の総合技術を兼ね備え、また日本国内全域に拠点を構える事業者として、当社の設計部門は常にノウハウの蓄積と全国への再展開を行っています。

最近の代表例は「省エネ提案ツール」です。当社では、日増しにニーズの高まる省エネルギーについて、全国から数百の事例を集めて分析し、提案項目ごとに簡単な条件設定で評価ができるツールを整えました。これにより、「どんな省エネルギーができそうですか？」「いくらぐらいかかりますか？」といったお客さまの声に、ごく短期間でお答えしています。

省エネ提案例

冷却水ポンプの変流量化

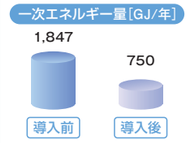


●冷凍機起動とともに、定流量送水。
●冷却塔ファンは、冷却塔出口温度等によりファン発停。

●冷却水温度監視により、変流量で送水。
●冷却水ポンプの消費電力量の大幅削減が可能

省エネ提案	従来、定流量で運転していた冷凍機の冷却水用ポンプに対し、冷却水温度の監視による変流量制御を実施します。ポンプの流量制御にはインバーターを利用し、大幅な省エネルギー化が実現できます。
省エネ効果	インバーター制御時のポンプの消費電力量は、回転数（＝流量）の３乗にほぼ比例します。 （例：平均流量が80%→0.8^3=0.512 ⇒定格時の約50%の消費電力量）

一次エネルギー量[GJ/年]



ランニングコスト	−1,700	[千円/年]
一次エネルギー量	−1,100	[GJ/年]
CO_2排出量	−60	[tonCO_2/年]
原油換算	−28,500	[kL/年]
導入コスト	4,000	[千円]
単純回収年数	2.4	[年]

■設計担当者の声

大阪本社設計部　設計第3課
北川　清幸

私は主に工場物件の設計を行う部署に所属しています。工場は用途により要求されることが多岐にわたることから、物件特有の要求事項を確実に把握し、適切なシステムの提案を行う事が重要です。また、省エネ、CO_2排出削減、サステナブル、ライフサイクルコスト、リスクアセスメント・・・と次々に増える時代の要求の観点からも、付加価値の高い設計を行っていかなければなりません。

これからもより良い設計ができるよう、創業以来100年を越える実績や開発技術を活かしていきたいと思います。

施工による「お客さま満足」の実現

安全・品質・環境を満たす建築設備を建物機能に付加することが求められています。当社は、建築設備における、コスト低減・品質確保・工期（納期）厳守によって「お客さま満足」を実現しています。

「お客さま満足」と社会に貢献できる建築設備をつくるために

ダイダン品質マネジメントシステムとして社内規程を構築・運用することにより、業務品質の維持・向上とお客さまの満足向上に努めています。

事前の施工内容の検討
・着手前に施工検討会を開催
・施工計画を立案

→ **施工中の管理**
・高品質のため施工標準化を推進
・専門チームによる技術パトロールの実施

→ **検査・竣工**
・法令に基づく検査
・当社独自の最終機能確認検査

「知恵と工夫」を全社に拡げる事例発表会を開催

お客さまの“より早く”、“より安く”、“より機能的に”のニーズに応えるべく、日常業務で実施した設計・施工改善策、施工管理事例、技術提案、コスト低減策など、地道に取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰する「第1回事例発表会」を2009年2月に開催しました。

この事例発表会は、技術者の評価の場とするだけでなく、優れた成果を共有し、推奨することで、各事業所・各現場に持ち帰り、更にお客さまのニーズに応えられるよう、ダイダンの技術力の向上を図ることを目的としています。

全国より114件の応募があり、2次審査に上がった41件の中より社長賞1件、技術本部長賞2件、優秀賞3件、努力賞10件の計16件のグループと個人の表彰が行われました。

社長賞では、ドライルームという高度な要求に対し、創意・工夫によりイニシャルコスト、ランニングコストを削減した事例が表彰されました。

今後も毎年継続して開催し、社内教育研修への活用と技術力向上を図ってまいります。

▼事例発表

▼表彰式典

■社長賞受賞者の声

大阪本社設計部
益田　佳典

当社として初めての事例発表会において、全国から集まった多くの事例の中から社長賞を受賞できたことはまことに光栄なことです。この発表会では、日常業務を積み重ねているうちに生まれた技術改善や提案が社内に展開されます。中にはほんの少しの知恵や工夫で生まれたものもあり、実際の業務ですぐに役立っています。

発表で大変だったのは、日常業務と並行して時間の無い中で資料作りをしなければならないことでした。うまく発表出来たかどうかわかりませんが、このことも終わってみれば非常に良い経験だったと思います。またこれは、私だけの成果ではなく、計画当初から参画して頂いた産業施設事業部及び大阪本社技術部施工担当者、そして設計部の同僚の協力があったうえでの受賞でした。

今後の業務においても、創意工夫と協力の気持ちを忘れずに頑張っていきたいと考えます。

新しい分野を切り拓くための技術開発

限りなく広がるお客さまに対して、ダイダンは新しい価値や機能を提供したい―その思いから、新分野を切り拓くため、また新技術を開発するため、研究を進めています。

技術研究所

当社の技術研究所は、1984年に設立されました。当社の技術経営の中核として、お客さまのニーズに応える技術、新分野を切り開く技術を世に送り出すための役割を担っています。

▼研究開発棟

▼第二実験棟（超臨界プラント）

2008年度における対外発表

番号	内容	発表先
1	清浄環境を維持するための扉を通過する気流に関する研究	空気調和・衛生工学会大会
2	負荷特性・種別を考慮した次世代型病院のエネルギー供給システムに関する調査	空気調和・衛生工学会大会
3	住宅用電気調理機器における背面型局所排気システムに関する研究	空気調和・衛生工学会大会
4	矩形ダクトの限界圧力予測に関する研究	空気調和・衛生工学会大会
5	住宅用電気調理機器における背面型局所排気システムに関する研究	空気調和・衛生工学会論文集
6	住宅用電気調理機器における局所型換気システムに関する実験的研究　その3　背面型局所排気システムの検討	日本建築学会大会
7	超臨界二酸化炭素を用いた有機用ケミカルフィルタの再生技術の開発	日本空気清浄協会 空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
8	減衰効果の周波数特性を可変とした能動騒音制御システム	日本音響学会騒音振動研究会
9	減衰効果の周波数特性を可変としたANCシステム	日本音響学会春季研究発表会
10	アクティブノイズコントロールによる騒音対策について	建築設備綜合協会 BEシンポジウム
11	クリーンルームにおける扉開閉に伴うクロスコンタミネーションの制御手法とその効果検証	機械学会 NEE研究会
12	超臨界二酸化炭素を用いたエアフィルタ再生技術	防衛施設学会研究発表会
13	超臨界二酸化炭素を利用した有機ガス除去用エアフィルタの洗浄・再生	日刊工業出版 雑誌「工業材料」

実証実験棟

「実証実験棟」では、現場での設計性能を確認するためのモデル実験や、新しい設備機材の性能検証など、さまざまな実証実験・検証を行っております。また当社が開発した新技術のショールーム機能を兼ね備えていますので、お客さまには安心して新技術を採用していただいています。

▼各種実験が可能な
オープンスペース

▼施工の品質確保、
効率化を検証する実験設備

環境分野をターゲットにした新規事業への取り組み

超臨界CO_2による洗浄再生技術

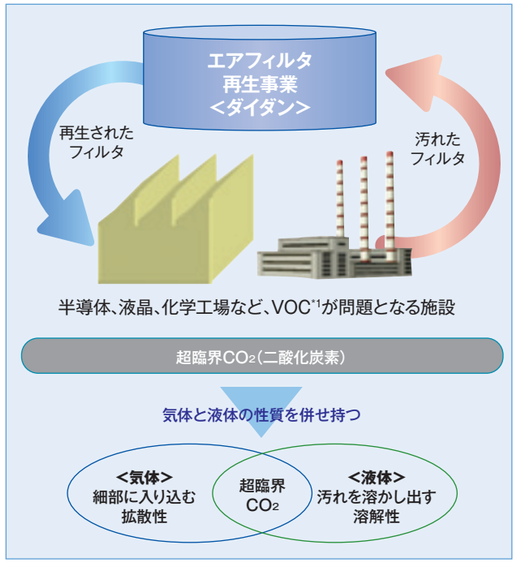
3R（廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化）推進のため、VOC*1除去用フィルタの様な使用後廃棄していた製品の洗浄・再生技術の実用化を目指し、国内最大級の超臨界CO_2装置を建設しました。。

超臨界CO_2とは、気体でも液体でもない状態の二酸化炭素で、ナノ（nm）サイズの隙間に入り込んで汚れを溶解する特性を持っています。つまり、洗剤などを使わなくても、超臨界CO_2だけで汚れを落とすことができます。

今まで半年から1年で廃棄されていた、半導体や液晶、印刷・塗装、化学、製薬等の各種工場等で用いられる微量のガス成分を吸着するVOC除去用フィルタの洗浄・再生をターゲットとしています。また、大気汚染防止対策として製造ラインからの排気のガス成分を吸着・除去する高機能活性炭も対象となります。

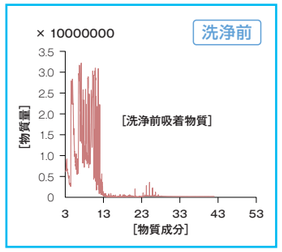
技術の新規性・革新性と、事業性の両面から、イノベーション実用化技術としてふさわしいと判断され、NEDO*2の助成事業に採択されており、平成21年度中は最終的な実証試験を行い、事業化につなげる予定です。

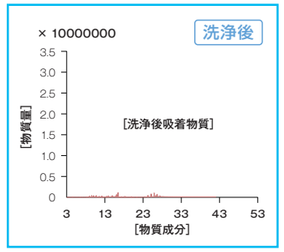
エアフィルタ洗浄再生の事業イメージ



▼国内最大規模の超臨界CO_2プラント

▼クリーンルームで使用された有機用エアフィルタの洗浄効果





■技術研究所から

技術研究所　イノベーション課長
中村　真

企業が持続的に発展していくためには、常にイノベーションを追求する必要があると考えています（イノベーション：新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造すること）。

イノベーショングループでは、建築設備工事業の範疇にとらわれない新たな事業の開拓を目指し、幅広い調査研究・実用化開発を行なっています。

その第一弾として、「廃棄物削減」「CO_2排出量削減」に貢献する超臨界CO_2を用いた洗浄再生技術を開発し、環境分野での新規事業化に取り組んでいます。

*1 VOC
volatile organic compoundsの略で、揮発性有機化合物を指します。VOCとは、揮発性があり大気中で気体状となる有機化合物の総称で、トルエンやキシレンなど多種多様な物質が含まれます。大気汚染の原因のひとつであるVOCの排出を抑制するため、環境省では工場等からのVOCの排出に関し、排出規制や自主的取組の促進などの施策を講じています。このような背景から、VOC除去用フィルタの使用量は増えていくものと思われます。

*2 NEDO
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

「パートナーとともに」

当社は、従業員、協力会社とともに歩み、ダイダンの技術が最大限に発揮できるようにします。
当社で働くすべての人の安全と健康を守り、従業員が個性・能力・スキルを発揮し、
いきいきと活躍できる環境を整備します。

ダイダンの従業員と協力会社

当社は、従業員だけではなく、協力会社ともスクラムを組み、品質・環境・安全衛生面を中心に連携しながら、ともにレベルアップを果たして、ダイダン技術の社会への還元に邁進しています。

「人」が資産のダイダン

当社は最大の資産を「人」と考え、従業員がそれぞれの持ち味を活かしながらいきいきと仕事をし、当社で働いていく中でじっくりと自己実現に向けて取り組めるようサポートしています。

特に、従業員の専門性は、当社の技術力そのものを支えています。当社は、従業員が施工や設備に関する見識を深め、現場においてプロフェッショナルとしての仕事を実現できるよう、専門資格の取得を奨励しています。

こうした取り組みも含め、従業員のワーク・ライフ・バランス*の推進を目的に、当社は各種支援制度やコミュニケーション機会を整備することで、従業員の仕事面でのレベルアップと生活面での充実の両方をケアしています。

従業員の主な資格取得者数

	取得者数		取得者数
博 士	4	1級計装士	251
技 術 士	27	エネルギー管理士	24
一級建築士(設備設計一級建築士)	17(10)	第一種電気工事士	228
1級電気工事施工管理技士	209	空気調和・衛生工学会設備士(空調)	493
1級管工事施工管理技士	756	空気調和・衛生工学会設備士(衛生)	438
建築設備士	186	建設業経理士1級	8

※取得者数は、各資格の複数分野の重複取得を含む値。　※2009年3月現在の取得者数

協力会社との協働体制

経営理念を実現するためには、協力会社のご支援は不可欠と言えます。
品質レベルや与信状況といった独自の基準を設け、これらの基準をクリアした協力会社と協働しています。
また当社は、関連法規制を遵守した公正な取引により、協力会社との健全な関係構築に努めています。

品質・環境・安全衛生での連携

当社は、品質向上・環境保全活動・安全衛生維持について協力会社の理解を得て、ともに連携して活動を推進しています。品質・環境・安全衛生に関わる全社目標についても協力会社に伝え、一体となって目標達成に取り組んでいます。

＊ワーク・ライフ・バランス(Work Life Balance)
働く人が仕事上の責任を果たそうとすると、仕事以外の生活でやりたいことや、やらなければならないことに取り組めなくなるのではなく、両者を実現できる状態のこと。

従業員がいきいきと活躍できる職場作り

当社は、従業員のキャリアや意思を尊重し、いきいきと働くことのできる環境を提供することで、従業員の自己実現やワーク・ライフ・バランスの維持をサポートしていきます。

健康管理に向けたサポート

従業員の健康を守り、増進していくため、全国の主要な事業所で産業医によるきめ細かい健康管理・指導を実践しています。また、ダイダン健康保険組合が機関誌を定期発行し、タイムリーな情報提供に努めています。

近年はメンタルヘルスケアにも力を入れ、社外の相談機関と連携しながら、メンタルヘルス面での不調の発生防止に取り組んでいます。

育児・介護休業制度

我が国における少子高齢化を背景に、従業員がワーク・ライフ・バランスを良好に保てるように育児・介護休業制度を導入しています。2008年度には7名が育児休業を取得しており、従業員の生活スタイルに合わせた就業を実現しています。

ワーク・ライフ・バランスを促進する福利厚生

プライベート時間の充実を目的に、会員制福利厚生制度のほか、リフレッシュ休暇制度を導入しており、家族サービスや運動不足解消にこれらの制度を利用しています。

セカンドライフ支援

定年退職を迎える従業員を対象に「ライフプランセミナー」を実施しています。これは、退職後の人生設計、生活設計をテーマに取り上げ、「第二の人生をどう生きるか」についてさまざまな面から理解を深めるための研修です。継続的に当社で働く、あるいは、新たな人生に踏み出すかを本人がじっくり考える機会を提供します。

会社と従業員が対話する組合活動

会社と従業員がビジョンを共有し、ともに歩んでいくために、労働組合と積極的に対話しています。

2008年度ではダイダン労働組合との協議会を10回行いました。給与、福利厚生、労働環境などについて協議を行い、より良い労使関係の構築をすすめました。

また、労使懇談会も開催し、双方向のコミュニケーションを通じて、従業員のニーズをタイムリーにとらえて働く環境の最適化に取り組んでいます。

労働組合の声

副執行委員長 西本 裕志　執行委員長 西野 耕　書記長 笠谷 直仁

ダイダン労働組合は1973年に設立し今年で36年になります。

設立以来、賃金、労働条件、福利厚生等様々な問題について会社と協議し、労働環境の改善を図ってきました。

執行部では全国各地の組合員との対話を地区の中央委員や代議員と協力して行うと共に、アンケートなどを活用して吸い上げて、意見や要望などをもとに会社との協議に臨んでいます。

最近は当社にも世界同時不況の影響が出ています。

むしろこれをチャンスと捉えて、組合と会社が更に強固に団結し、厳しい状況を乗り越えられるように組合員にも働きかけていきたいと考えています。

従業員のモチベーションを高める教育研修制度

当社は、従業員のモチベーションを高めると同時に、技術力・専門性の向上を果たすため、多角的な教育研修制度を実現し、従業員の成長をサポートしています。

プロを育てる教育研修制度

当社が求めるのは、現状に満足することなく、常に自己改革ができる人材です。
従業員一人ひとりの自主性を尊重し、成長意欲に応えるため、多角的な教育研修制度を設け、プロを育てる環境を整備しています。

職場外教育研修

大阪府八尾市の自社研修所を中心に、社内講師あるいは社外講師を招いて行っています。階層別や職種別に研修を開催し、それぞれの階層・職種にふさわしい自覚・心構え・倫理観・専門的知識を修得しています。

職場内教育研修

職場の上司が日常業務を通して専門分野の知識、技能、問題解決法を教え、部下の技術力・業務遂行能力を高めています。

社外教育研修

業務に必要な知識および技能の向上を図るため、社外の教育機関（研究会、講演会、見学会、セミナーなど）に参加します。

▼新入社員研修風景

目標管理によるキャリア開発

従業員の成長を促すため、1年単位の目標管理に取り組んでいます。期首に資格等級ごとの担当職務に求められる成果目標を設定し、中間と期末に上司が達成度を確認し、具体的なアドバイスを行うことで本人のレベルアップを図ります。

技術力向上に向けたCPD*制度

技術力の専門化・高度化に限界はありません。当社は、従業員のあくなき技術力向上の努力をサポートするため、「ダイダンCPD制度」により、従業員の教育履歴をデータベース化し、人材育成に活用しています。
従業員個々の教育履歴は、空気調和・衛生工学会（SHASE）に提出し、審査を受け、教育育成の妥当性を検証しています。

CPDポイントの取得状況

	前回ポイント	今回ポイント
企業内研修会の受講及びOJT	13,190	17,875
人事部による集合研修の受講	4,972	3,678
企業内研修会の受講	4,215	6,262
公的資格取得	3,980	3,640
社外講習会等聴講	2,405	2,403
人事部による集合研修の講師	1,462	1,392
社外の資格取得関連講習の受講	1,440	2,866
論文集、会誌、出版物の執筆等	1,308	1,323
成果をあげた業務	1,180	1,500

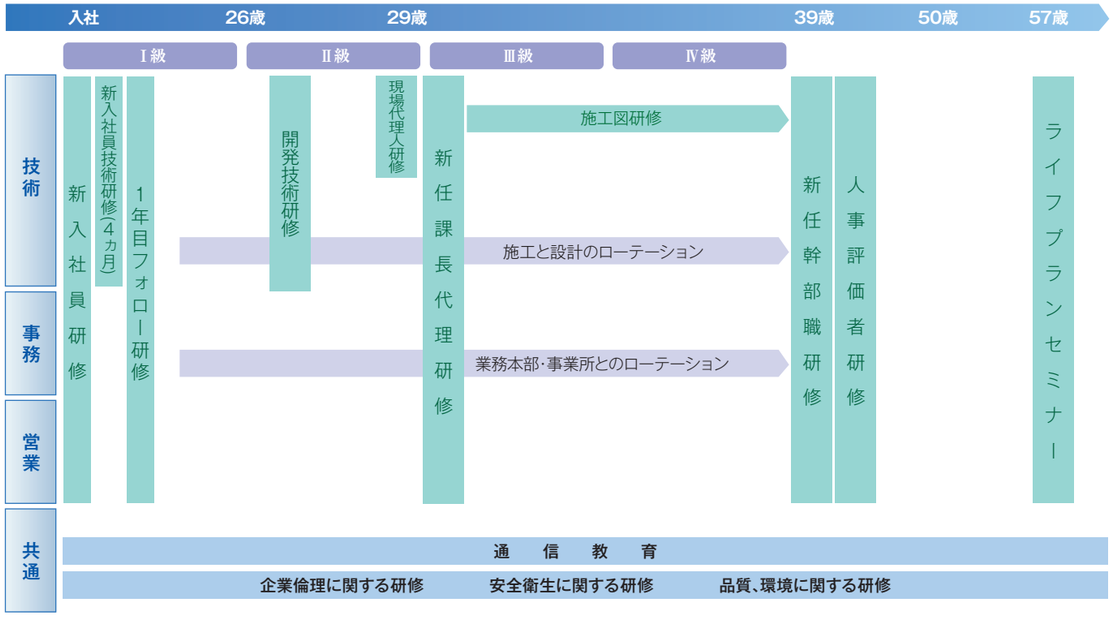
	前回ポイント	今回ポイント
展示会・製品説明会	1,127	1,495
企業内研修会の講師	852	1,494
施工検討会・現場巡回・安全パトロール・勉強会での指導	540	720
社外への情報提供・技術指導	357	325
研究委員会に委員等として参加	342	477
社外の見学会等の参加	274	182
その他	865	662
合計	38,509	46,294

※前回ポイントは2007年7月～2008年6月の取得状況
※今回ポイントは2008年4月～2009年3月の取得状況

*CPD
Continuing Professional Developmentの略で、技術者の生涯にわたる継続能力開発のこと。

多角的な教育制度

従業員の個性を尊重しながら、それぞれの特色を伸ばして最大限に能力を発揮できれば、これほどの優位性はありません。当社は、職場内・職場外を問わない、多角的な教育制度を整備しています。



ダイダンの教育研修制度

職場外教育研修

階層別研修
- 新任幹部職研修
- 新任課長代理研修
- 新入社員一般研修
- 新入社員現場研修
- 新入社員技術研修
- 新入社員事務研修
- 1年目フォロー研修

職能別研修
- 施工図研修
- 現場代理人研修
- 開発技術研修

特別研修
- 人事評価者研修
- ライフプランセミナー
- 安全衛生に関する研修
- 資格免許取得研修

職場内教育研修
- OJT（On the Job Training）
- 新入社員の指導員制度
- 事業所単位の資格取得のための勉強会
- 部・課単位の勉強会
- その他小グループでの勉強会

社外教育研修
- セミナー
- 見学会
- 通信教育
- 新技術講習会
- 新製品講習会
- 国内外の大学・研究所
- 産学共同開発などへの参加

■人事部から

業務本部　人事部長
矢野　英政

研修所で実施している研修は、階層別研修（新入社員研修、新任課長代理研修、新任幹部職研修）、職能別研修（現場代理人研修、施工図研修）、ライフプランセミナーなど多岐にわたります。
各研修には、コンプライアンス教育を研修カリキュラムに取り入れています。
技術者の育成に関しては、上司や指導員によるOJTやジョブローテーションの他、実践的な集合研修により、顧客のニーズに応えられる技術者の育成に努めています。
研修所で行っている集合研修には次の３つがあります。

1. 新入社員技術研修
入社後、1ヶ月の現場体験研修の後、設計、積算、施工図作成、CAD、安全衛生、品質・環境管理などについて、3ヶ月間の集合研修を行っています。

2. 現場代理人研修
現場代理人としての役割と責任、現場におけるマネジメント能力、対外折衝力等について実践的な研修を実施しています。

3. 施工図研修
現場施工の基礎になる施工図の作成、チェック能力の向上を目的とした研修を実施しています。
それぞれの研修では、社外講師のほか全国から先輩社員を講師として招き、実践に即した内容として実施しています。

協力会社とともに取り組む安全衛生活動

従業員や協力会社が健康を維持し、安心して仕事に取り組めるよう、当社は、協力会社と共同して安全衛生活動を推進し、事故や災害のない仕事環境づくりを進めています。

安全衛生理念

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。
ダイダンは、「安全」と「健康」を最優先とし、全役職員が協力し、当社に働く人々の安全で快適な職場環境の向上に努め、社会から信頼される企業を目指す。

安全衛生の活動方針

当社は、労働災害の根絶を目的に、独自の安全衛生理念に基づく活動を展開することで、当社で働くすべての人の安全と衛生を守ると同時に、工事現場での事故を予防します。

この思いは経営トップから現場に至るまで一つであり、その実現に向けて取り組み、継続的な安全衛生活動の改善を図っています。

経営トップによる現場パトロール

全国労働災害防止大会

安全衛生活動の意識高揚のため全国労働災害防止大会を開催しています。

2009年度は7月1日に名古屋にて開催されました。社長挨拶に始まり、社長賞、中央安全衛生委員会議長賞、名古屋支社安全衛生委員会議長賞、名古屋大元会会長賞の各賞の表彰と現場における安全への取り組みについての発表が行われ、労働災害防止に向けての決意を新たにしました。

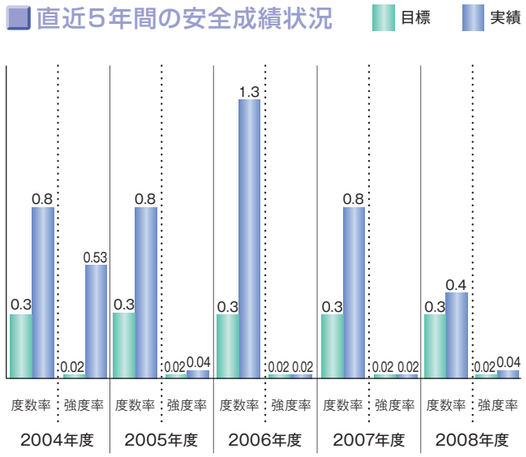
2009年度全国労働災害防止名古屋大会

安全衛生活動のレベルアップ

年3回開催する中央安全衛生委員会では、各種安全衛生データや現場の声の分析結果を全社的に共有し、改善活動につなげています。

重要な改善活動は、社内サイトへの掲載や社内通知「ニュースフラッシュ」や「災害報告」の配付により、タイムリーに情報提供し、現場作業に即座に反映しています。

直近5年間の安全成績状況



※度数率
労働災害の発生頻度を表す指標。度数率＝災害死傷者数／延べ実労働時間×1,000,000
※強度率
労働災害の重篤度を表す指標。強度率＝労働損失日数／延べ実労働時間×1,000
※災害死傷者数および労働損失日数は、当社で発生した労働災害のうち休業1日以上の労働災害をカウントしたもの。

労働安全衛生マネジメントシステム

2004年から建設業労働災害防止協会作成の労働安全衛生マネジメントシステムである“COHSMS”に準拠した安全衛生活動に取り組んでいます。

2009年度は「見逃すな 無理と油断と手順ミス みんなで守って ゼロ災害」を全社スローガンに、作業員と協力会社と共に連携し、事故発生の防止、健康維持の徹底を図っています。

協力会社との活動

当社は、協力会社を仕事のパートナーとして考え、お客さまのニーズに応え、安全かつ高品質な建設設備を提供するため、一体となって取り組んでいます。また、この厳しい社会環境の中、協働体制を維持し、協力会社との健全な関係構築に努めています。

電気、配管、ダクト等の専門工事毎に、分科会活動を実施し、情報の共有化・品質の向上・作業の効率化などを活動テーマとし、問題解決に取り組んでいます。その活動結果は、定期的に開催される発表会において報告され、チェックシート・提案等の成果として、当社社員および協力会社に水平展開し、業務改善に役立てています。

また、安全衛生協力会は安全衛生協議会の開催、現場のパトロールの実施等で、現場の安全衛生の推進・品質向上・工程の最適化等、職場での改善活動を推進しています。

東京大元会分科会の活動テーマ（2009年度）

❶品質パトロールの実施（各分科会の会員で現場へのパトロール実施）
❷品質事故の共通認識（共通認識を持つ事での繰り返し事故の再発防止）
❸その他のテーマについては各分科会による

部会名	活動テーマ
電気部会	施工標準の一部見直しによる施工の統一化
ダクト部会	現場実査に基づいた施工図・現場チェックリストの作成
配管部会	漏水事故の撲滅に向けての管理手法の検討による管理の見直し
保温部会	施工業者現場パトロール時のチェックリストの作成
冷媒部会	コストダウンにつながる施工要領書の作成
搬入・諸工事部会	空調機の搬入据付の実情と改善策・作業効率化によるコスト削減
計装部会	「施工区分チェックリスト」による勉強会の実施

■協力会社の声

東京大元会　会長
梶野　勇

経営理念であるダイダン技術の社会還元の実現に、我々は協力会社として協働していきます。

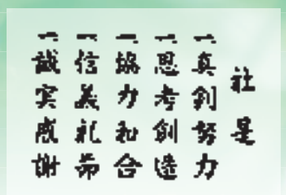
事業を通じ相互の発展を望むダイダンと協力会社は、健全な関係維持に努め、今こそ一体となって底力を発揮し、さまざまな取り組みを実践しなければならないと思っています。

その意味で、一昨年から始まった二年間の分科会活動の報告書発刊は協働体制構築の再スタートになると考えています。

今年から新たに、生産性向上および原価低減、そしてその改善の阻害要因等の抽出を分科会活動として取組みます。これらの成果には大きな期待が寄せられております。また、現在の建設業界を取り巻く厳しい環境においては、このような基本に戻った改善活動の積み重ねこそが、共に生き残っていける最善の策であると信じています。その成果として社会のニーズを先取りし高い技術と高品質のサービスを安全に提供することが、協力会社として出来る経営理念の実現への協力そのものだと確信しています。

「健全な経営を持続するために」

当社は、「社是」の精神に則り、健全な経営を持続するために、
安定的な事業運営により当社の技術ならびに
施工が生み出す付加価値を社会に提供するとともに、
自らの組織統制を適切に行うことにより、
持続可能な企業となることを目指しています。



ダイダンの事業と業容

当社は、お客さまのニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより企業価値の向上に努めるとともに、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことで活力ある企業を目指しています。

ダイダンが目指す会社の姿

当社では、創業者の菅谷元治が提唱した「お客さまには満足を、従業員には働く喜びを」という経営理念を堅持するとともに、1962年に「社是」を制定しました。

2003年の創業100周年にあたり、この創業者の精神を受け継ぐとともに、新しいダイダンとしての一歩を踏み出し、当社のアイデンティティを明確にするため、新たな経営理念を策定し、将来に向けて目指すべき姿を打ち出しました。

この経営理念は、当社が新しい100年に向けて事業を展開していく上での指針であり、その実現のために一丸となって取り組んでいます。

中期経営計画（2009年4月～2012年3月）　原点に戻り活力あるダイダンを実現する

（2009年4月1日制定）

経営理念　総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

経営方針
1. 世界同時不況による経営環境の変化に対応できる企業に変革する。
2. コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
3. 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
4. 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

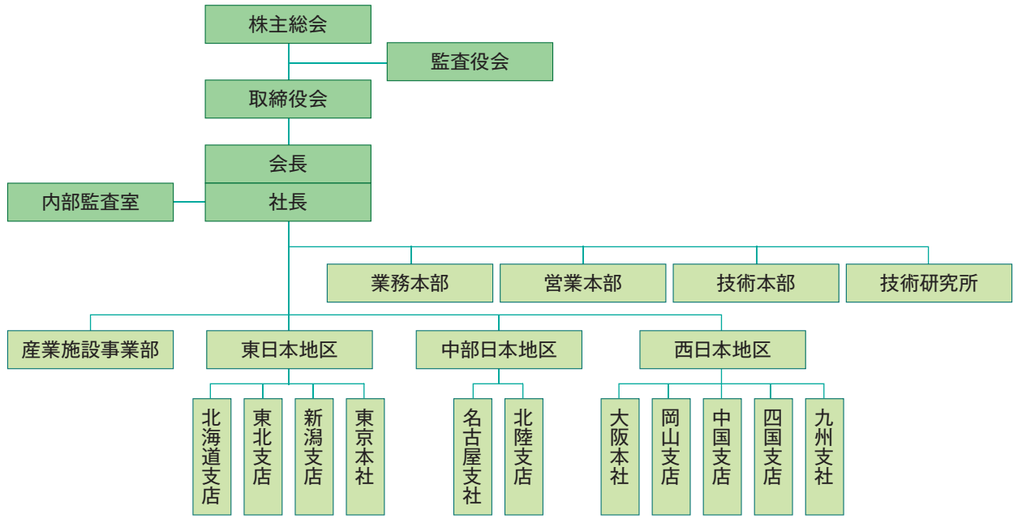
受注戦略
【受注施策】
①収益重視の受注拡大
・直接受注工事の拡大
・リニューアル工事の受注拡大
②提案営業の推進
③情報量の拡大

収益戦略
【原価施策】
①機器・材料費の合理的な節減
②協力会社の指導育成
③原価管理の徹底
【技術力向上施策】
①設計・施工技術のレベルアップ
②技術提案力の向上
③品質トラブルの低減
【経費・財務施策】
①経費の徹底的な合理化
②健全な財務力の維持・向上
③環境負荷の低減

人事・組織戦略
【人事・組織施策】
①時代の変化に対応できる柔軟な組織の実現
②活力ある人材の育成

環境ビジネス推進戦略
【環境ビジネス推進施策】
①事業化を目指す研究開発の推進
②環境負荷低減に資する研究開発の推進

組織図（2009年4月1日現在）

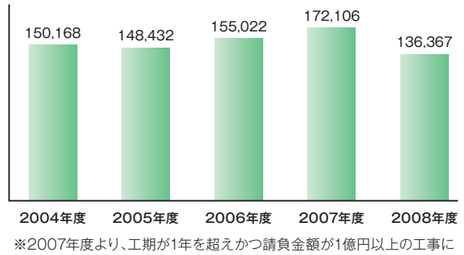


経営組織改革の実施

継続的に発展できる収益の確保ならびに将来の成長に向けた経営基盤の整備を目指し、2009年4月に第二次機構改革を実施し、研究開発センターを発展的に解消し技術研究所を独立した本部とし、環境技術部を技術本部に移管するとともに、技術本部ならびに産業施設事業部を増強いたしました。

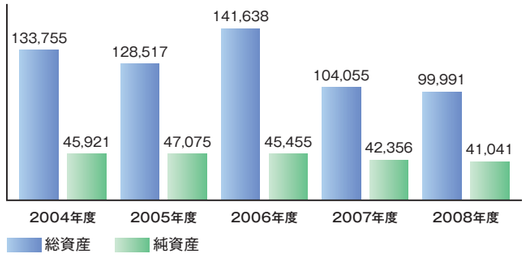
単体業績の推移

完成工事高（百万円）

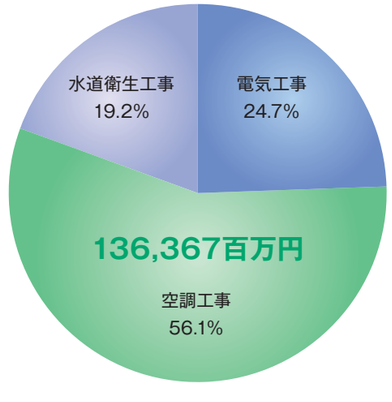


※2007年度より、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用。

総資産・純資産（百万円）



2008年度 完成工事高構成比



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営環境の厳しい変化に対応するために、経営の重要課題について、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人からなるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

経営審議会は、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと審議内容に応じて選任される臨時メンバーで構成しており、経営方針や施策の立案およびその進捗状況の確認についての検討ならびに経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議を行い、必要に応じて取締役会に上程しています。

なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、2008年4月1日付で執行役員制度を導入しました。

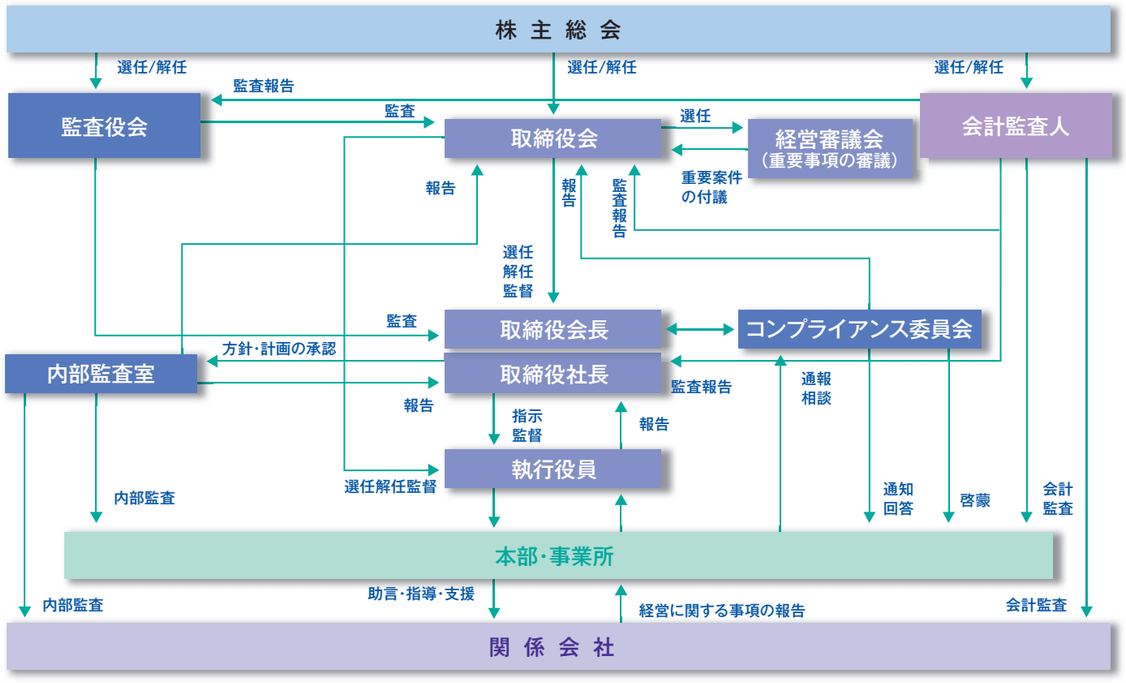
また、監査役は半数が社外監査役であり、社外での取締役や監査役の経験を活かした監査機能の強化を図っています。会計監査は、あずさ監査法人から適正な監査を受けています。

内部統制システムの強化

2006年度に取締役会で決議した「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき、役員および従業員が法令および定款に基づいた職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとする体制の構築を行っています。なお、効率的で適法な体制とするために、適時見直しを行いその改善を図っています。

また、金融商品取引法に基づいて2009年3月期から導入される「財務報告に係る信頼性の確保」に対応すべく、業務プロセスの文書化を行うとともに、システムの整備を進め、2008年4月より正式に運用を開始しました。

当社の内部統制システムの有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。その評価の結果、2008年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ています。



コンプライアンス体制の整備

2006年に(社)日本経済団体連合会の企業行動憲章に基づき「企業倫理規程」を全面的に改正し、5項目の「行動の原則」を定めるとともに、14項目の「行動基準」を規定しました。これを徹底するために、コンプライアンス・カードを配布し、全役員および従業員が携帯するとともに、事業所や現場事務所にはコンプライアンス宣言のポスターを掲示しています。また、新入社員研修や階層別研修において企業倫理研修を行っており、2008年度は8回実施して延べ153名が受講しました。

また、法令および社内規程を遵守した公正で誠実な経営を実践することを目的として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は会長を委員長として、役員および従業員に対する意識の普及と啓発、法令等違反行為についての通報の受付と事実関係の調査、原因の究明と是正策・再発防止策の検討を行っています。さらに2009年度より社内ネットワークに「コンプライアンスの窓」というコーナーを設け、「コンプライアンスニュース」を掲載し、社内の啓蒙に努めています。

反社会的勢力排除への取り組み

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としています。これは「企業倫理規程」の行動基準にも明記しており、研修などを通じてその遵守の徹底を図っています。

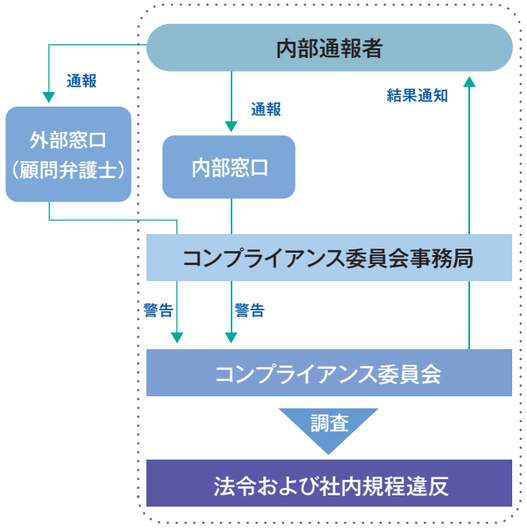
また、工事下請負基本契約書には、暴力団などの反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底しています。

内部通報・相談窓口の設置

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口を設置しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

内部通報・相談のフロー



※内部窓口はコンプライアンス委員会事務局が行います。

個人情報の保護への取り組み

個人情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクであることから、個人情報保護のための社内体制を整備し、「個人情報保護方針」を当社ホームページに掲載しています。

また、「個人情報保護規程」に基づきマニュアルを作成し、全役員および従業員に配布して個人情報の保護に努めています。

「社会・環境との共生のために」

当社は、社会の一員として、社会や環境との共存を図るための活動を推進しています。
今後もこれらの活動をより深め、責任ある市民として社会に貢献していきます。

社会への情報発信・社会貢献への取り組み

当社は、設備技術の情報発信・普及を通して技術立国への貢献を目指します。また、地域社会との共生を図るため、よりよい地域社会の創出に貢献しています。

社外に向けた技術情報発信

我が国の設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣など、社外貢献に努めています。

特に外部組織への講師派遣では、当社の技術者が、全国の研修機関や学校法人で設備技術の指導を行っています。

また、国際技能競技大会（通称：技能オリンピック）の運営にも携わるほか、各種学校や学会への寄付も実施し、我が国の技術力向上の一翼を担っています。

主な学会等の外部組織協力

派遣先　外部団体名称	講師、委員名称
（社）空気調和・衛生工学会	事業計画委員 初級・中堅技術者研修講師 便覧委員会委員
（社）電気設備学会	関西支部研究会
（社）東京電業協会	東京電気技術高等専修学校講師
（社）日本空調衛生工事業協会	便覧委員会
（社）建築設備技術者協会	空調に関する実務講座講師
関東配管工事業協同組合	初級技術者研修講師
大阪配管高等職業訓練校	講師

■当社講師の声

大阪配管高等職業訓練校講師／大阪本社設計部
小池　智之

大阪の管工事従事者の育成は大阪を発祥の地とする当社の使命です。この訓練校では、今まで多くの先輩方が講師をしてきました。工事そのものではなく積算に関しての教育ではありますが、積算は業務の中では重要な要素です。これから管工事業で活躍される技術者及び技能労働者の方に一つでも多く吸収して頂き、ステップアップに役立てて頂けるように、私も今後とも努力して行きたいと思います。

ダイダン社会活動基金による助成

1993年４月に（財）大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設置しました。

2008年度においては、同基金より特定非営利活動法人プール・ボランティアの「障害者・障害児がプールで泳ぐサポート活動」に対し助成を行いました。

活動内容は、プールでお揃いの水着を着ることで、一般客やプール監視員にとって、障害者・障害児をサポートする介護者であることが一目で分かり、そのデザインもスマートでかっこいいものです。プールでのノーマライゼーションにも寄与するものと思われます。助成金はこれらの水着を発注する費用等に活用されました。

寄付活動の状況

よりよい社会の創造実現に貢献するため、さまざまな分野に対する寄付活動を行っています。

2008年度はミャンマー サイクロン災害や中国四川大地震災害に対する義援金のほか、緑化推進等 自然環境保護に対する寄付、大学の奨学資金などへの寄付、全国の事業所所在地における地域催事への協賛等の寄付活動を行いました。

事業所での取り組み

私たちは、全社をあげて身近な地域でのクリーンアップ活動や植樹祭などの環境活動に自主的に参加し「地域への環境貢献活動」を推進しています。

技術本部・技術研究所

埼玉県入間郡三芳町の協働まちづくりネットワークメンバーに団体登録し、行政・住民の方と一緒になり地域社会の健全化・環境美化に役立とうと活動しています。

▼三芳町の雑木林ゴミ拾い活動（2009年5月）

九州支社

「和白干潟を守る会」主催の博多湾・和白干潟および周辺の自然環境を守る清掃活動に参加し、約2時間にわたり漂着ゴミやアオサ等の除去を行いました。

▼博多湾・和白干潟において清掃活動（2009年8月）

地域防災協定への参加

大規模災害時における地方自治体などの応急対策活動に関する防災協定に、所属する業界団体を通じて参加しています。被災した地域の復旧に向けた活動に対し、積極的に参加することにより地域住民の方の生活や、地域事業活動の早期復旧のために、当社の事業活動を通じて貢献することにしています。

当社が参加している地域防災協定

当該事業所	所属団体名称	相手先	協定の名称	協定日
新潟支店	（社）新潟県空気調和衛生工事業協会	新潟県	災害時の応援業務に関する協定	2006年 3月30日
東京本社	（社）東京空気調和衛生工事業協会 （社）東京電業協会 （社）神奈川県空気調和衛生工事業協会	東京都 東京都 横浜市	震災時における給水装置の応急措置の協力に関する協定 都立学校における震災時の電気設備等の応急対策業務に関する協定 横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定	2002年 2月19日 2009年 4月 1日 2008年 7月17日
北陸支店	石川県管工事協同組合	金沢市	災害時における応急対策活動に関する防災協定	1997年 1月17日
大阪本社	大阪市管工事設備協同組合 （社）大阪電業協会 （社）大阪空気調和衛生工業協会	大阪市水道局 大阪府知事 大阪府	大阪市水道施設に係る非常災害時等における応急措置の協力に関する覚書 大阪府の災害復旧支援に関する協定 本庁舎の災害復旧支援に関する協定（総合窓口）	1993年 3月 1日 2007年12月28日 2007年12月28日
岡山支店	岡山市管工事設備協同組合	岡山市水道局	災害時等における水道施設の応急復旧等に関する協定書	2008年 8月 1日
四国支店	（社）香川県管工事業協会 （社）香川県電気工事業協会	香川県 香川県	災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定書 災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定書	1996年 9月 1日 1996年 9月 1日

環境保全へのダイダンの取り組み

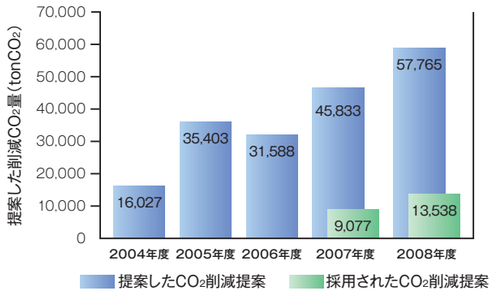
当社は、環境マネジメントシステム（ISO14001）に則った、ダイダン環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減のさまざまな目標を設定しています。これらの目標を達成するため、年次行動計画にしたがって、環境技術の開発や提案を行うことはもちろんのこと、施工現場および事務所など、全社を挙げて社会の一員としての環境負荷の低減を進めています。

省エネルギー提案の取り組み

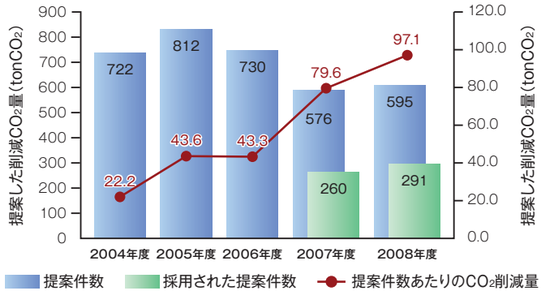
当社は設計段階において、お客さまに当社開発技術を中心に省エネルギーを含む提案を積極的に進め、二酸化炭素削減に努めています。2008年度に提案した削減総量は約57,800トン、採用された削減総量は約13,500トンでした。

2007年度から、お客さまのニーズを反映して設計提案件数および採用された削減提案件数は年々増える傾向にあります。また、提案1件あたりの削減量の推移グラフでは、お客さまの削減量に対するニーズが年々増えていることがわかります。

設計提案によるCO_2削減量の推移



設計提案件数および1件あたりのCO_2削減量の推移



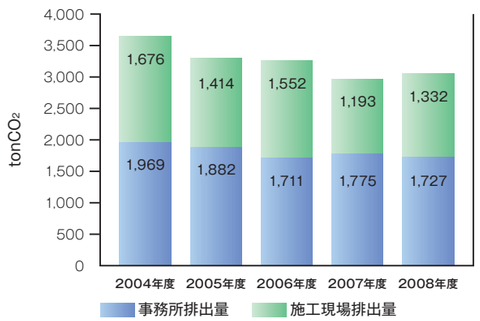
自社ビルなどのエネルギー使用量削減の取り組み

自社のオフィスにおけるエネルギー使用量の削減、紙使用量の削減に向けた取り組みを進めています。オフィスにおける省エネルギー活動のほか、施工現場においても二酸化炭素排出量の削減のための活動を実施しています。

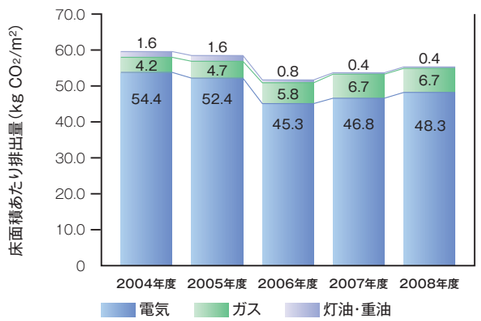
2008年度において、施工現場からの二酸化炭素排出量は1,332トン、当社オフィスからの二酸化炭素排出量は1,727トンでした。

東京本社をはじめとする各事業所では、白熱灯を省エネルギー型照明に切り替えるなどの活動を行っています。床面積当り排出量は、2003年をピークに削減努力により2006年まで減少していましたが、ここ3年増加傾向となっています。抜本的な建物に対する省エネルギー対策が必要な時期に来ています。

施工現場及び事務所からのCO_2排出量推移



オフィス床面積あたりのCO_2排出量推移

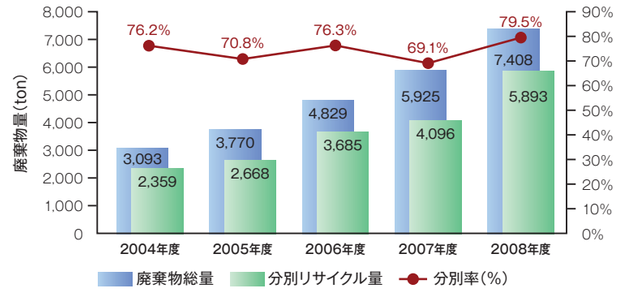


資源循環型社会の形成に向けて

当社はすべての施工現場でリサイクルを推進する活動を進めています。2008年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物排出量は、約7,400トン、リサイクル率は79.5%でした。

また、オフィスにおいても廃棄物抑制の啓発活動を行い、リサイクルを推進しています。2008年度では、事業所からの一般廃棄物量は約91トン、リサイクル率は72.7%でした。

施工現場の産業廃棄物量推移



資材・機材のグリーン購入

事務用品が中心であったグリーン購入を、施工現場で購入する資材や機材にまで拡大する取り組みを始めています。

当社で定めたグリーン購入の対象製品の購入率を2007年度に続き把握し、2008年度は約29%(昨年度比2ポイントアップ）となりました。

資材調達・配送における取り組み

資材搬入によりトラックなどから排出される二酸化炭素の削減、および廃棄物を削減する目的で、資材調達・配送における環境負荷低減の取り組みを行っています。

梱包材の再利用化の推進、メーカーなどと協力しての現場への資材配送回数の低減のほか、小さな材料などは通い箱を利用するなど梱包材の削減に努めています。

環境に関わる事故への対応

当社が施工した物件で、環境に影響を与える事故は、2008年度に5件発生し、いずれも法令に従い、適切に処置をしました。

内容	対応結果
騒音値が敷地境界線で規制値を超えた。(2件)	2件とも消音BOX、遮蔽板の取り付けなどの対策を実施し、規制値をクリアしました。
搬出用のトレーラーより機器内部に残留していた吸収液（臭化リチウム）と雨水の混合溶液が工場の構内および現場周辺道路に流出し、構内および道路を汚染した。	工場の構内および現場周辺道路を清掃し、清掃時の液体とも回収しました。吸収液には有害物質である六価クロムは含まれていませんでした。
発電機へ燃料補給する際に漏らした油(100cc程度)を放置したため、油が地面に侵み込んだ。後日雨でできた周辺の水溜りをポンプで敷地境界にある側溝に流したため、染み出した油が流れ広がった。(約100m)	吸着マットによる回収・広がりの防止と、取り切れない油を中和処理し、側溝についた汚れをバキューム車にて回収しました。
配管の溶接作業中、養生をしていない製品移送用コンベアの鳩除け金網(油が混じった埃が付着)に溶接火花が飛火した。延焼が速かったため、速やかに消防署へ連絡した。	消火器・消火バケツ、屋外消火栓・移動粉末消火器にて消火しました。消防が到着した時には鎮火していました。

GRIガイドライン(G3)との照合表

本表はダイダン「CSR報告書2009」に記載される項目のみの照合表です。

―標準開示に関する事項―

項目		ページ
1. 戦略および分析		
1.1	持続可能性の適合性と、戦略に関する最高意思決定者の声明	4
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	5-6
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	1
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	1
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	26
2.4	組織の本社の所在地	1
2.6	所有形態の性質および法的形式	1
2.7	参入市場(地理的内訳、参入分野、顧客／受益者の種類)	1
2.8	報告組織の規模	1
3. 報告要素		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度／暦年など)	1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	34
3.5	報告書の内容を確定するプロセス(重要性、ステークホルダー)	1
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、共同事業、供給者など)	1
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	1
3.9	報告書内の指標・情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	1
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	34
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	27-28
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかの提示	27
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	27-28
4.6	最高統治機関における利益相反問題の回避するためのプロセス	27-28
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定プロセス	27-28
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらに実践状況に関して組織内で開発した使命および価値についての声明、行動規範、原則	25
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	27-28
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	27-28
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	27-28
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	28
4.13	団体および／または国内外の提言機関における会員資格	29

―マネジメント・アプローチ及びパフォーマンス指標―

項目		ページ
経済パフォーマンス指標		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	26,30
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	6,12
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	18
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	7-12,15 16,18
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	7-12
環境パフォーマンス指標		
EN1	使用原材料の重量または量	31-32
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	31-32
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	31-32
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	31-32
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	31-32
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	7,8,11,12
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	11,12
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	31
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	31
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	31
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	32
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	32
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	7,8,11,12
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	32
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	31-32
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標		
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	20
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	23
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	20
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	23,24
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	20-22
人権パフォーマンス指標		
社会パフォーマンス指標		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	29
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	32
製品責任のパフォーマンス指標		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	15-16
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	13,15-16

事業所所在地

本店	〒550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000
北海道支店	〒001-0020	札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116
東北支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901
新潟支店	〒950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201
東京本社	〒102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231
名古屋支社	〒461-0005	名古屋市東区東桜1丁目1番10号アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750
北陸支店	〒920-0902	金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147
大阪本社	〒550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
岡山支店	〒700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
中国支店	〒730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
四国支店	〒760-0018	高松市天神前11番20号	087-861-6030
九州支社	〒810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
産業施設事業部	〒102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4710
技術研究所	〒354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511

■ 本CSR報告書に関するご意見・お問い合わせ先
ダイダン株式会社　CSRレポートプロジェクト　〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話 06-6447-8000
URL http://www.daidan.co.jp/

2009年10月発行